



かわつ ゆういちろう ● 1998年産業医科大学医学部卒業。国立病院東京医療センター内科系研修医。ソニー株式会社厚木テクノロジーセンター健康開発センターで産業医修練。産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経済学研究室で卒後修練修了。2004年より現職。労働衛生コンサルタント。日本産業衛生学会指導医。社会医学系専門医・指導医。滋賀産業保健総合支援センター相談員。

ここで働いていると健康になったと思われる活動を続けていきたい

滋賀県彦根市に本社のある株式会社平和堂は、滋賀県を中心に、近畿・北陸・東海で150以上の小売店を運営している。生活に便利なものを取り揃える小型店舗と、楽しみながら買い物ができる大型ショッピングセンターを組み合わせることで、地域に密着したお店として60年以上にわたって地元の人々に愛されてきた。

同社ではさまざまなライフステージの社員が働いていることから、1991年に独自の「ゆとりライフ制度」を設け、正社員だけでなくパート社員も、育児・介護などで時間短縮勤務や休職することができる柔軟な働き方を進めてきた。

今回は、同社の統括産業医である河津雄一郎さんに、分散型事業場で構成される小売業における産業保健活動の特色や、今後の展望などについてお話を伺った。

集団管理と勤務形態に関わらず 直接面談できる体制

平和堂は現在156店舗あり、いわゆる非正規雇用労働者といわれる方が多数働いています。正社員とまったく同様にはできないにしても、リスクに応じた保健サービスを提供していくことが私たちの役割だと思っています。

当社の産業保健スタッフは、常勤医師は私1名で、看護職は3名、事務担当が1名という体制です。このメンバーで対応する対象は、正社員等が約3,300名、パート・アルバイト社員が約21,000名で、そのうち健康診断の対象となる長時間契約のパート社員は6,000名ぐらいです。

これだけの人数を一人ひとり丁寧に見るといえるのはなかなか難しいところがあります。そこで、健診機関と連携してできるだけ自動化するようにしています。例えば、健診

機関をお願いして、当社の設定した基準値に応じて、受診勧奨の書類や紹介状等を自動的に発行してもらうというアプローチです。

もちろん、こうした集団への画一的なアプローチ以外に、個別の面談も受け付けています。こちらは勤務形態に関わらず、社員なら誰でも、健康にかかわる相談があれば電話をかけてきますし、各店長が「これは健康サポートセンターの案件だ」と思ったら当センターに対応の依頼をしてくれることもあります。

実際に面談の回数を重ねることで感じるのは、メンタルヘルスに関しては近年かなりよくなっているということです。世の中の流れとして、働き方改革やハラスメント対策が進んできており、当社もこれを先取りする形で、年々よい職場環境になっているという実感があります。一方、高齢労働者が増加してきていることから、フィジカルヘルスへの対応件数は年々増えてきています。

対象者全員に紹介状を送り 精密検査の受診率を高める

社員の年齢構成が変わると、従業員の疾病構造が大きく変わってきますので、そこを見定めて対処する必要があります。例えば、30～50歳くらいではメタボリックシンドロームのような循環器疾患、脳血管疾患のリスクへの対応が重要ですが、60歳以上になると、がん罹患する人が増えてきます。したがって、当社の産業保健におけるがんの早期発見の重要性が高まってきました。

そこで現在、特に力を入れているのは「精密検査受診率」の向上です。今までは全部手作業で管理していましたので、受診率を出すだけでも非常に大変でした。これをIT化することにより、所見が指摘されたのに精密検査を受けていない人を効率よく把握し、未受診者に再勧奨していくシステムを構築しているところです。また、以前はがん検診の受診者には検査結果だけを伝えていましたが、それだけでは何科のどの医療機関を受診すればいいのかわからないので、精密検査受診率は低いままでした。そこで、がん検診で所見があった人に対しては、検査結果とともに、封筒の表に「消化器科」など受診する科を書いた私の名前が入った紹介状を自動的に同封して送ることにしたところ、それだけでも精密検査受診率はかなり向上しました。

もう一つ力を入れているのは、当社の特色として女性従業員が非常に多いことから、乳がん検診の受診率を上げる取組です。外部の医療機関をわざわざ予約して、休みを取ってまで検診を受けに行くのは大変ですので、健康保険組合と連携して乳がん検診バスが全店を巡回する、という取組を始めました。バスを送った店舗の検診受診率は明らかに高くなりますので、大変有効です。今後、各店舗に2年に1回は乳がん検診バスを巡回させることを目標に、増強しているところです。

ダイバーシティをさらに推進 「平和堂であれば働ける」環境づくり

当社はもともと正社員だけで店を運営しているのではなく、パート社員や学生アルバイト、短時間アルバイトな



新型コロナウイルスワクチンの職域接種時の様子

どさまざまな勤務形態があります。自由で柔軟な働き方ができるので、それぞれの家庭の都合や体力に応じて働いていただけます。

今までのように、健康な人だけが働くのでは社会は回っていきません。今後は病気の人でも体力のない人も働く世の中になっていくでしょう。当社ではすでに「フルタイムは難しいけれども、短時間だったらできます」というような方が大勢働いています。そういう方々に「平和堂だったら働ける」と感じていただきたい。それぞれの健康状態に応じて、無理なく仕事ができるようにバックアップしていきたいと考えています。

また、労働時間が短く、1日のうち数時間しか店舗にいないような従業員や、毎日出勤せず週に何回かしか店舗にいないような従業員に対しては、「労働時間内に健康教育をしてリテラシーを高め、健康行動につなげる」というアプローチだけでは十分でないと感じています。もちろんそれが理想なのでしょうが、「なんか知らんけど健康診断の間診票に検便容器が入ってたから出すわ」とか、「職場に検診バスがきてて、みんな受けるって言うてるから私も受けようかな」と検査を受け、「なんか紹介状が入ってて、病院に行けと言われてたから、とりあえず病院行ってくるわ」となり、何気なく病院に行ったら「なんか精密検査しましょうって言われて、言われたとおりに検査したらがんが見つかったから取ってきたわ」というのもよいのではないかと考えています。「平和堂で働いていたらなんかわからんうちに健康になっていた」と言ってもらえるような活動を、これからも続けていきたいと考えています。